

# ワールド・リート・セレクション(米国)の運用状況

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻  
追加型投信／海外／不動産投信

2021年10月28日

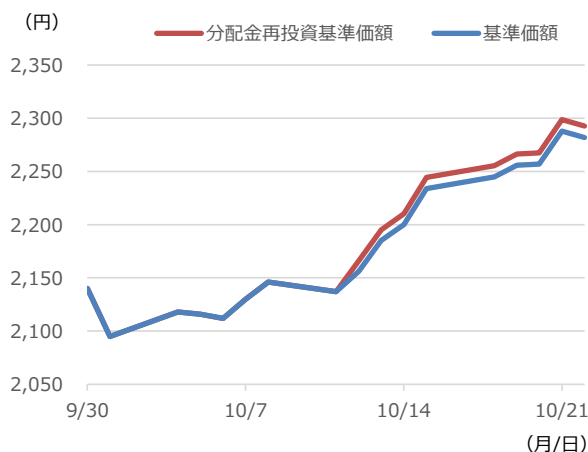
当レポートでは、基準価額の推移、米国リート市場の動きと見通し、及び運用方針をご案内します。

## 【基準価額の推移】

「ワールド・リート・セレクション(米国)」の2021年10月22日の基準価額は2,282円となりました。(図表1) 9月末以降の基準価額の変動は、分配金10円(税引前)を考慮すると152円の上昇となりました。また、この間の分配金再投資基準価額の騰落率につきましては、+7.1%となりました。

(図表1)基準価額の推移

(日次：2021年9月30日～2021年10月22日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、2021年9月30日を起点として算出しております。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

## 【10月のマーケットの動き】

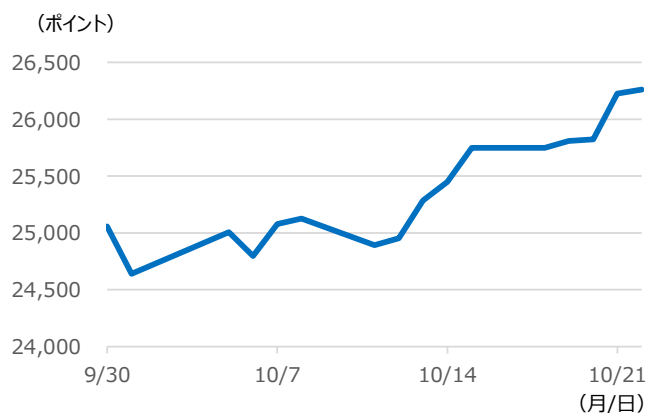
### 米国リート市場は上昇

米国リート市場は、10月に入り、長期金利の急上昇が上値を抑える要因となったものの、米製薬大手が開発中の新型コロナウイルス経口治療薬の臨床試験(治験)で有効性が確認されたと発表したことや、米議会が12月上旬まで債務上限を一時的に引き上げることで合意したことなどが投資家心理の改善に繋がり、底堅く推移しました。中旬以降は、物価指標が概ね市場予想通りの内容となったことなどから、過度なインフレ懸念が後退したほか、主要リートの2021年7-9月期決算発表が本格化する中、好決算が相次いだことなどが好材料となり、上値を試す展開となりました。(図表2)

セクター別騰落率では、主要リートの好決算が相次いだ産業施設や、旺盛な需要を背景に好決算への期待が高まった個人向けを主体とした倉庫に加え、事業環境の改善が続くと期待された小売りなどが上位となった一方、前月に上昇率トップとなった反動もあったホテルのほか、木材価格の上昇が一服した森林や、人手不足等を背景に施設運営の正常化に遅れが出ていると見られたヘルスケアなどが下位となりました。(図表3)

(図表2)米国リート市場の動き

(日次：2021年9月30日～2021年10月22日)

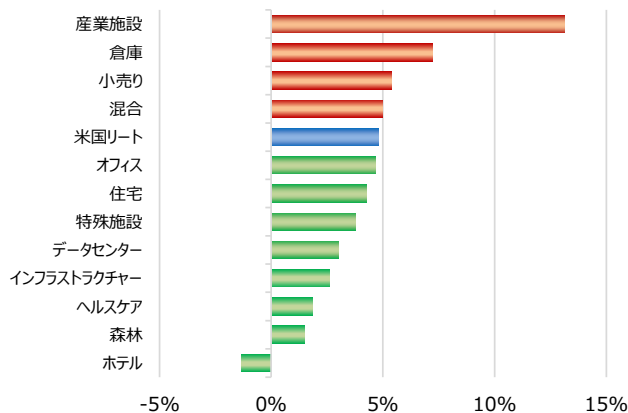


※米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index  
※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3)米国リート市場のセクター別騰落率

(対象期間：2021年9月30日～2021年10月22日)



※米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Index  
※現地1営業日前の数値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 【市場見通し】

### 米国リートは事業環境改善や業績回復への期待を背景に、底堅い展開に

米国リート市場は、底堅い展開になると予想されます。インフレ懸念等を背景とした長期金利の急上昇に対する警戒感は引き続き相場の変動性を高める要因になると想定されます。一方、新型コロナウイルスワクチンの普及や同ウイルス治療薬の開発進展による経済活動の正常化に加え、労働市場の回復等を背景に持続的な景気回復が見込まれ、リートの事業環境改善が続くと期待が相場を下支えする要因になると考えられます。業績面では、中長期的に長期金利は緩やかな上昇に留まると見られることに加え、米国リートは財務体質の強化を進めていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と見られ、米国リートの業績回復が続くと考えられます。また、インフレに強い資産としてのリートの投資魅力も支援材料になると考えられます。

### 米国リートの業績回復への期待が高まる見込み

米国主要リートの2021年7-9月期決算では、リートの収益力を表す1口当たりFFOは、前年比13.4%増と前期に続き大幅に増加する見通しです。(図表4) 10月15日から米国主要リートの決算発表が始まり、これまでに決算を発表したリートは概ね市場予想を上回るFFOを発表しています。景気回復を背景にリートの事業環境が改善していることから、今後の決算発表でもFFOが市場予想を上回ると見込まれ、支援材料になると考えられます。

米国では、新型コロナウイルスワクチンの接種義務化によるワクチンの普及や同ウイルス治療薬の開発進展等を背景とした、経済活動正常化の一段の進展に加え、労働市場の回復等によって景気回復が続くと予想されます。こうした中、事業環境の改善が続き、リートの業績回復が継続すると考えられます。

※FFO(Funds From Operation)とは、リートが賃料収入からどれだけのキャッシュフロー(現金収入)を得ているかを示す数値で、リートの収益力を表すものと考えられています。不動産売却損益を除いたリートの純利益に、減価償却費を加算した金額になります。FFOを利用すると同一基準でリートごとのキャッシュフローが比較できます。

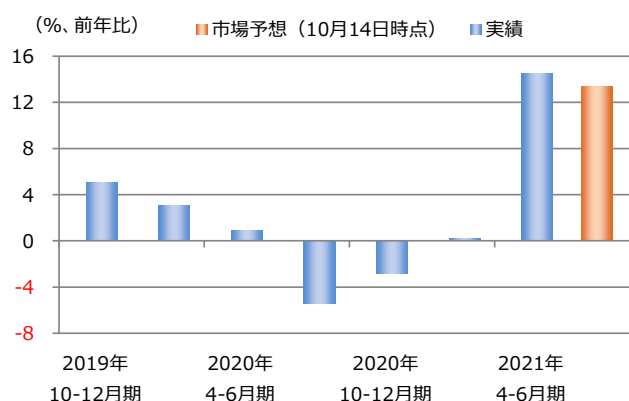
### 長期金利の上昇は緩やかなペースになる見込み

米国リート市場では、長期金利の急上昇を受けて、上値が抑えられる場面がありました。(図表5) コロナ禍からの世界経済の回復により需要が拡大する中、供給制約やエネルギー価格の上昇等を背景としたインフレの長期化に備え、世界の中央銀行が利上げに動き出していることが長期金利の上昇要因になると考えられます。

一方、米国でも9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げ開始時期を2023年から2022年に前倒しする可能性が示されるなど、中央銀行が従来の想定よりも早めに利上げを開始する姿勢に転じたことで、中長期的にはより緩やかなペースの利上げでインフレ上昇の抑制が可能になると見られることが長期金利の上昇を抑制する要因になると考えられます。また、不動産の低迷などを背景に中国経済の減速懸念が残るなど、世界経済の先行き不透明感が強いことから、長期金利の上昇は緩やかなものに留まると想定されます。

(図表4)米国主要リートの1口当たりFFO伸び率の推移

(四半期：2019年10-12月期～2021年7-9月期)



※FTSE NAREIT ALL Equity REITS TR Indexの構成銘柄を対象に、FFO実績、予想がマイナスの銘柄を除いた、前年との比較が可能な時価総額上位100銘柄について集計(時価加重平均)。

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表5)米国10年国債利回りの推移

(日次：2019年4月1日～2021年10月22日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻  
追加型投信／海外／不動産投信

**金利上昇への耐性が強まる米国リート**

米国リートでは、2008年の金融危機以降、経営陣が債務の削減を進めた結果、財務の健全性をはかる指標である有利子負債比率は、ピーク時の160%以上から低下しており、米国リートの財務体質の健全化が進んでいます。2021年1-3月期は、コロナ禍による金融市場の混乱を受けて、手元流動性を確保するため一時的に債務が増えましたが、その後、有利子負債比率は再び低下に転じています。このように財務体質の改善で債務への依存度が低下したこともあり、米国リートのNOIに占める支払利息の割合は低下しており、金利上昇による利払い費用の増加が米国リートの業績に及ぼす悪影響は大きくないと考えられます。(図表6)

※ NOIとは、Net Operating Income の略語で、保有する不動産から得られる収益の指標のひとつです。保有する不動産の賃料収入から管理運用にかかる費用(固定資産税、管理費、修繕費等)を控除した収益額のことを指します。

**リートはインフレに強い資産**

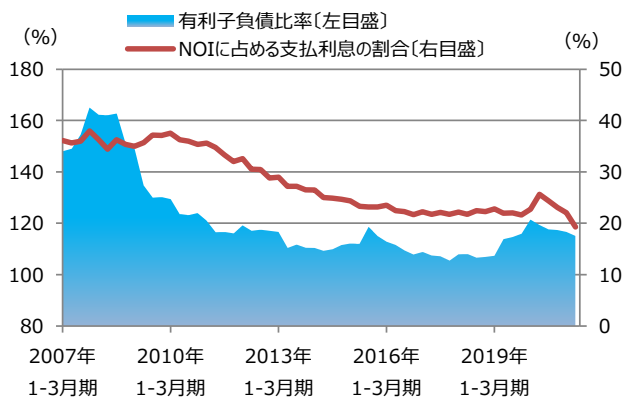
リートが投資対象としている実物不動産は、通常、インフレ局面では不動産価格や賃料の上昇が見込まれます。また、米国リートは入居テナントとの賃貸借契約に賃料がインフレ率に連動して上昇するインフレ条項を付けている場合が多いことから、インフレ率の上昇に合わせて賃料収入が増加する傾向があり、一般的にリートはインフレに強い資産と言われています。

**市場の関心は金利動向からリートの業績回復にシフトへ**

インフレ懸念で長期金利が上昇する場合、短期的にはリートの利回り面での投資魅力の低下やリートの資金調達費用の増加に対する警戒感が相場の変動性を高める要因になると考えられます。しかしながら、リートの配当は景気回復やインフレ上昇に連動して増加する傾向がある賃料収入を主な原資としているため、中長期的にはリートの配当増加を通じて利回りの上昇が期待できます。また、長期金利の上昇は緩やかになると見込まれることやリートの財務体質改善により、金利上昇による債務負担増は賃料収入の増加の一部で相殺が可能と見られ、リートの業績回復が続くと考えられます。そのため、市場の関心は金利動向からリートの業績動向にシフトしていくと考えられます。

(図表6)米国リートの有利子負債比率とNOIに占める支払利息の割合の推移

(四半期：2007年1-3月期～2021年4-6月期)



※FTSE NAREIT All Equity REITs TR Indexの構成銘柄を対象に算出  
※有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産) × 100

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

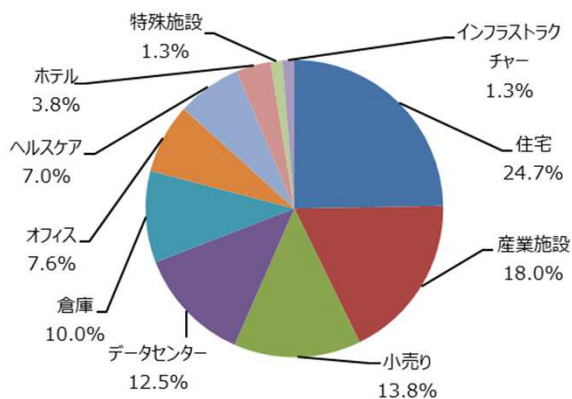
**【運用方針】**

**インフラストラクチャー、小売りに強気、一方、ヘルスケア、オフィスに弱気**

マザーファンドでは、高速通信規格「5G」の普及が追い風となる通信基地局を中心としたインフラストラクチャーや、ワクチン普及による事業環境の改善が継続すると期待される小売りなどを強気に見てウェイト付けを行う方針です。

一方、人手不足等を背景にヘルスケア関連施設の業況回復が遅れ、コロナ沈静化後の政府支援一巡の悪影響が懸念されるヘルスケアや、多くの企業がコロナ後も在宅勤務とオフィス勤務を組み合わせた勤務体制の維持を考えており、業績回復に時間がかかると見込まれるオフィスなどに対しては弱気な見方を継続しており、慎重な姿勢で臨みます。(図表7)

(図表7)マザーファンドの保有リートセクター別構成比率 (2021年10月22日現在)



※比率はUSリート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。  
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻  
 追加型投信／海外／不動産投信

**好決算を発表したプロロジスの組入上位を維持**

個別銘柄については、質の高い資産を保有し、財務状況が健全で安定的なキャッシュフローが期待できる優良銘柄を中心に投資する方針です。

マザーファンドの組入比率第1位(10月22日時点)で、主に物流センターに投資する産業施設系のプロロジスは、10月15日に2021年7-9月期の決算発表を行いました。ネット通販の普及で大型物流センターの需要拡大が続いていることなどから、1口当たりFFOは市場予想を上回り、通期の見通しも引き上げられました。

同リートは、保有物件の契約賃料の水準が市場の実勢賃料よりも22%程度低いことに加え、保有不動産の約10%に相当する開発案件を抱えています。今後もネット通販の効率的な配送に欠かせない物流センターへの旺盛な需要が続くと見込まれる中、契約更改時の賃料値上げや新規取得物件の寄与などで同リートの業績拡大が続くと考えており、マザーファンドでは、同リートを引き続き組入上位とする方針です。

| 銘柄名                       | 組入比率 | セクター    |
|---------------------------|------|---------|
| プロロジス                     | 9.1% | 産業施設    |
| エクイニクス                    | 7.7% | データセンター |
| アパロンベイ・コミュニティーズ           | 6.5% | 住宅      |
| サイモン・プロパティーズ・グループ         | 6.2% | 小売り     |
| ウェルタワ                     | 5.1% | ヘルスケア   |
| ミッド・アメリカ・アパートメント・コミュニティーズ | 5.1% | 住宅      |
| エクストラ・スペース・ストレージ          | 4.4% | 倉庫      |
| サン・コミュニティーズ               | 4.3% | 住宅      |
| キムコ・リアルティ                 | 3.7% | 小売り     |
| イーストグループ・プロパティーズ          | 3.5% | 産業施設    |

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。  
 ※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
 ※セクターは、NAREIT(全米不動産投資信託協会)による分類を使用しています。

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 基準価額     | 2,282 円           |
| 残存元本     | 188,394,273,861 口 |
| 純資産総額    | 42,994,582,875 円  |
| REIT組入比率 | 96.0%             |
| 組入銘柄数    | 33銘柄              |

※基準価額は1万口当たりです。

※REIT組入比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

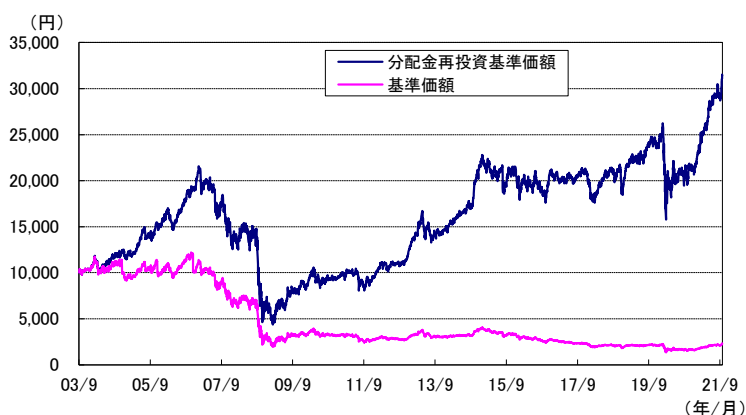
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

|       |            |     |
|-------|------------|-----|
| 第213期 | 2021/6/14  | 10円 |
| 第214期 | 2021/7/12  | 10円 |
| 第215期 | 2021/8/12  | 10円 |
| 第216期 | 2021/9/13  | 10円 |
| 第217期 | 2021/10/12 | 10円 |

※毎月12日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、6月と12月の決算期は、売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移(2003/9/30~2021/10/22)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(作成：運用本部)

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻  
追加型投信／海外／不動産投信

ワールド・リート・セレクション(米国) 愛称 十二絵巻に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.65%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0055%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社(1)**

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

| 商号                | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                                |
|-------------------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
|                   |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融<br>商品取引業<br>協会 |
| <b>(金融商品取引業者)</b> |                  |         |                         |                         |                                |
| 岡三証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○                       |                         | ○                              |
| 岡三オンライン証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第52号   | ○       | ○                       | ○                       |                                |
| 岡三にいがた証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第169号  | ○       |                         |                         |                                |
| アイザワ証券株式会社        | 関東財務局長(金商)第3283号 | ○       | ○                       |                         |                                |
| 阿波証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                                |
| 今村証券株式会社          | 北陸財務局長(金商)第3号    | ○       |                         |                         |                                |
| 臼木証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第31号   | ○       |                         |                         |                                |
| エイチ・エス証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第35号   | ○       |                         |                         |                                |
| 永和証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第5号    | ○       |                         |                         |                                |
| エース証券株式会社         | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○       |                         |                         |                                |
| auカブコム証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       |                         | ○                       |                                |
| 株式会社SBI証券         | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                         | ○                       | ○                              |
| 香川証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第3号    | ○       |                         |                         |                                |
| 共和証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第64号   | ○       | ○                       |                         |                                |
| 寿証券株式会社           | 東海財務局長(金商)第7号    | ○       |                         |                         |                                |
| 三縁証券株式会社          | 東海財務局長(金商)第22号   | ○       |                         |                         |                                |
| 静岡東海証券株式会社        | 東海財務局長(金商)第8号    | ○       |                         |                         |                                |
| 株式会社証券ジャパン        | 関東財務局長(金商)第170号  | ○       |                         |                         |                                |
| 荘内証券株式会社          | 東北財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                                |
| 東海東京証券株式会社        | 東海財務局長(金商)第140号  | ○       |                         | ○                       | ○                              |
| 内藤証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                         |                         | ○                              |
| 長野証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第125号  | ○       |                         |                         |                                |
| 南都まほろば証券株式会社      | 近畿財務局長(金商)第25号   | ○       |                         |                         |                                |
| ニュース証券株式会社        | 関東財務局長(金商)第138号  | ○       | ○                       |                         |                                |
| 播陽証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第29号   | ○       |                         |                         |                                |
| 光証券株式会社           | 近畿財務局長(金商)第30号   | ○       | ○                       |                         |                                |
| 二浪証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第6号    | ○       |                         |                         |                                |
| 北洋証券株式会社          | 北海道財務局長(金商)第1号   | ○       |                         |                         |                                |
| 益茂証券株式会社          | 北陸財務局長(金商)第12号   | ○       |                         | ○                       |                                |
| マネックス証券株式会社       | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                              |
| むさし証券株式会社         | 関東財務局長(金商)第105号  | ○       |                         |                         | ○                              |
| 明和証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第185号  | ○       |                         |                         |                                |
| 楽天証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                              |
| 相生証券株式会社          | 近畿財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                                |
| 愛媛証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第2号    | ○       |                         |                         |                                |
| 三晃証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第72号   | ○       |                         |                         |                                |
| JIA証券株式会社         | 関東財務局長(金商)第2444号 | ○       |                         | ○                       |                                |
| 野畑証券株式会社          | 東海財務局長(金商)第18号   | ○       |                         |                         | ○                              |
| 武甲証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第154号  | ○       |                         |                         |                                |



## 販売会社(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

| 商号              | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                                |
|-----------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
|                 |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融<br>商品取引業<br>協会 |
| <b>(登録金融機関)</b> |                 |         |                         |                         |                                |
| 株式会社イオン銀行       | 関東財務局長(登金)第633号 | ○       |                         |                         |                                |
| 株式会社西京銀行        | 中国財務局長(登金)第7号   | ○       |                         |                         |                                |
| 株式会社十八親和銀行      | 福岡財務支局長(登金)第3号  | ○       |                         |                         |                                |
| PayPay銀行株式会社    | 関東財務局長(登金)第624号 | ○       |                         | ○                       |                                |

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)